

財政援助団体等監査結果報告書

(公益財団法人横須賀市産業振興財団)

1 監査の種類

財政援助団体等監査（地方自治法第199条第7項の規定に基づく監査）

2 監査実施の期間

令和3年8月23日から同年12月16日まで

3 監査の対象及び範囲

- (1) 横須賀市（以下「市」という。）が出資する公益財団法人横須賀市産業振興財団（以下「財団」という。財団の概要等については別紙に記載）に係る令和2年度における出納その他の事務（必要に応じて令和3年度分を含む。）
- (2) 財団を所管する部局（経済部）の指導監督に係る事務

4 監査の主な着眼点

- (1) 出納その他の事務が関係法令等にのっとり適正に行われているか。
- (2) 出納その他の事務に係る計数に誤りはないか。
- (3) 3E（経済性、効率性、有効性）が図られているか。
- (4) 出納その他の事務に係る内部統制が図られ、事務処理が適切に行われているか。
- (5) 前回の監査における指摘事項が改善されているか。

5 監査の実施内容

監査は、横須賀市監査基準に準拠し、あらかじめ必要があると認められる監査資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取し、抽出による関係帳簿及び関係書類の調査並びに現地調査を行った。

6 監査の結果

(1) 経営状況

ア 経営成績

財団の会計は、公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計の3つの会計区分で構成される。

公益目的事業会計は交流事業、研修事業、情報提供事業、調査・相談事業及び福利厚生事業に係る会計であり、収益事業等会計は慶弔給付事業及び経営改善支援事業に係る会計であり、法人会計は財団の維持・管理に係る会計となっている。

令和2年度における公益目的事業会計について、経常収益の合計は4,040万円(注)であり、主なものは福利厚生事業収益1,300万円、研修事業収益864万円及び調査・相談事業収益756万円となっている。また、経常費用の合計は4,170万円であり、主なものは給料手当1,880万円及び委託費579万円となっている。以上の結果、当期経常増減額は130万円のマイナスとなっている。経常外収益、経常外費用及び他会計振替額はないため、当期一般正味財産増減額は130万円のマイナスとなっている。

収益事業等会計について、経常収益の合計は845万円であり、主なものは慶弔給付事業収益628万円となっている。また、経常費用の合計は835万円であり、主なものは共済事業委託金259万円、支払給付金207万円及び給料手当111万円となっている。以上の結果、当期経常増減額は10万円のプラスとなっている。経常外収益、経常外費用及び他会計振替額はないため、当期一般正味財産増減額は10万円のプラスとなっている。

法人会計について、経常収益の合計は447万円であり、主なものは受取補助金等406万円となっている。経常費用の合計は477万円であり、主なものは給料手当193万円及び臨時雇賃金68万円となっている。以上の結果、当期経常増減額は29万円のマイナスとなっている。経常外収益、経常外費用及び他会計振替額はないため、当期一般正味財産増減額は29万円のマイナスとなっている。

以上の結果、財団全体では当期一般正味財産増減額は150万円のマイナスであり、当期指定正味財産増減額は21万円のマイナスとなっている。

イ 財政状態

令和2年度末における資産の総額は5億8,028万円となっている。内訳は流動資産1,853万円及び固定資産5億6,174万円となっている。流動資産の主なものは、現金預金1,403万円であり、固定資産の内訳は、基本財産5億5,048万円、特定資産1,125万円及びその他固定資産0.1万円となっている。基本財産は投資有価証券5億5,048万円

であり、特定資産は退職給付引当資産1,125万円であり、その他固定資産は出資金0.1万円となっている。

負債の総額は1,573万円であり、内訳は流動負債448万円及び固定負債1,125万円となっている。流動負債の主なものは、前受金228万円であり、固定負債は退職給付引当金1,125万円となっている。

正味財産の総額は5億6,454万円であり、内訳は指定正味財産5億5,048万円及び一般正味財産1,405万円となっている。

(注)文中で用いる金額は万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。

(2) 指摘事項

次に述べる事項について、適正な措置を講じられたい。

財団に係る出納その他の事務（出資団体）

ア 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律によると、評議員、理事及び監事の変更は2週間以内に登記をしなければならないと規定されているが、2週間以内に登記がされていないものがあったので、今後は適正な事務処理に改められたい。

イ 会計処理規程によると、財団は内部監査用チェックシートにより内部監査を年2回実施し、その結果を理事長に報告しなければならないと規定されているが、複数年にわたり実施していなかったため、今後は、会計処理規程に基づいた適正な事務処理に改められたい。

ウ 個人情報保護規程によると、管理者は、個人情報の収集等を行う事務を個人情報取扱事務整理票により取りまとめ、その内容を本人が容易に知りうる状態（本人の求めに応じて遅延なく回答する場合を含む。）に置かなければならないと規定されているが、個人情報取扱事務整理票を作成していなかったため、今後は、個人情報保護規程に基づいた適正な事務処理に改められたい。

エ 個人情報保護規程によると、管理者は、毎年4月30日までに、この規程の前年度の運用の状況について、市に報告するものと規定されているが、報告していなかったため、今後は、個人情報保護規程に基づいた適正な事務処理に改められたい。

(3) 意見

次に述べる事項について、検討されたい。

財団に係る出納その他の事務（出資団体）

ア 現金等価物（切手、はがき、印紙等）の受払については、受払簿等による管理方法について規程等に定めておらず、その運用として、使用者が受払簿に使用日、使用数、残数、使用目的等及び使用者名を記入し、経理責任者が毎月の最終従事日にのみ残数確認を行い検印していた。このため、受払簿の様式等を規程に定めるなど現金等価物の管理方法に係るルールづくりについて検討されたい。

イ 利用者が会費等について現金納付した際に発行する領収証については、1枚を上下に切り離す仕様の専用用紙に、上下で同じ内容を印刷し、その上半分は領収証として支払い者に交付し、下半分は領収証(控)兼受領書として財団で保管している。この領収証の作成方法には不正防止対策が施されていないため、領収証の通し番号を重複して使用でき、領収金額や氏名等の記載事項を後から修正できる状況となっていた。また、別に管理台帳を設けているものの、記載項目は領収証番号、年月日（日付）、担当者名（使用者名）のみで、照合項目が不十分であると考えられた。

これらのことから現金取扱いの重要性を考えると、領収証を発行する際には、セキュリティの観点から不正防止対策を講じることや、管理台帳についても、現在の項目に加えて領収金額、納入者などを設けることなどにより、適切な現金取扱いに係る領収証の発行手続きとなるよう検討されたい。

(別紙)

1 財団の概要

設立年月日	平成4年10月30日 財団法人横須賀市産業振興財団設立 平成26年4月1日 公益財団法人横須賀市産業振興財団 へ移行
所在地	横須賀市本町三丁目27番地
設立目的	社会経済の国際化及び情報化並びに技術革新の進展に対応するため、企業間の情報交流、人材育成、産業経済情報の収集・提供、産業経済に関する調査研究、中小企業勤労者等への福利厚生サービスの提供等を行うことにより、地域産業の振興を図り、もって三浦半島地域の産業経済の発展に寄与すること
代表者	理事長 小池 克彦
役職員数	理事長 1名 副理事長 1名 常務理事 1名 理事 6名 評議員 9名 監事 2名 職員 6名
事業内容	1 産業振興に関する懇談会、シンポジウム等の開催 2 産業経済に関する研修会、講習会等の開催 3 産業経済情報の収集及び提供 4 産業経済に関する調査研究 5 中小企業等勤労者への福利厚生サービスの提供 6 中小企業等勤労者への慶弔給付サービスの提供 7 その他前条の目的達成のために必要な事業
市の出資額	400,000,000円

2 財団の主な業務状況（令和2年度）

(1) 公益目的事業

ア 交流事業（産業振興に関する懇談会、シンポジウム等の開催）

(ア) 異業種交流グループの活動支援（補助）	対象 1グループ
(イ) 産学連携・産業経済人交流会の開催	開催見送り
(ウ) 地域を超えたビジネス交流会への参加	県内5産業振興財団
(エ) 中小企業支援フォーラムの活動支援	対象 3グループ
(オ) ハッカソン（ICT関連）	2テーマで開催

イ 研修事業（産業経済に関する研修会、講習会の開催）

(ア) 産学交流セミナー・フォーラムの開催	参加者 47人
(イ) 新春経済講演会の開催	開催見送り
(ウ) プログラミング研修の開催	参加者 39人
(エ) 創業セミナーの開催	全5回
(オ) スタートアップオーディション	開催見送り

ウ 情報提供事業（産業経済情報の収集及び提供）

（ア）情報の収集及び提供	横須賀市産業交流プラザにおける経済情報等の提供
（イ）ホームページ・SNS（Facebook）による情報発信	セミナー・イベントの告知等

エ 調査・相談事業（産業経済に関する調査研究）

（ア）産学官連携推進事業	コーディネーター1人 （延べ91日）
（イ）産業技術相談事業	訪問企業数 7社 IoT導入支援ヒアリング等21回
（ウ）メンタルヘルス相談事業	相談者数 29人 （延べ118回）
（エ）商工相談事業	相談件数 54件（内コロナ相談窓口5件）

オ 福利厚生事業（中小企業等勤労者への福利厚生サービスの提供）

（ア）会員の概要（市外を除く。）	事業所数 150事業所 会員数 1,175人
（イ）自己啓発・余暇活動事業	QOL向上のための企画事業、各種利用券補助、委託事業等
（ウ）健康の維持増進事業	スポーツ施設利用補助等
（エ）情報提供事業	季刊誌等の発行

(2) 収益事業等

ア 慶弔給付事業（「ひとびとみうら」会員に対する慶弔金の給付）

祝い金、見舞金及び弔慰金の給付	309件
-----------------	------

イ 経営改善支援事業（中小企業経営者に対する経営改善支援）

（ア）オーダーメイド企業研修の受託	受託件数 8件 （延べ24回）
（イ）企業訪問調査・相談事業	企業数 14事業者 （派遣回数 14回）

3 財団の財務諸表（令和2年度）

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：円）

科 目	合計	公益目的事業会計							収益事業等会計			法人会計	内部取引消去
		公1 交流事業	公2 研修事業	公3 情報提供事業	公4 調査・相談事業	公5 福利厚生事業	共通	小計	他1 慶弔給付事業	他2 経営改善支援事業	小計		
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
基本財産運用益	7,862,800	0	0	0	0	0	7,862,800	7,862,800	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	7,862,800	0	0	0	0	0	7,862,800	7,862,800	0	0	0	0	0
受取会費	10,586,100	0	0	0	0	7,939,575	0	7,939,575	2,646,525	0	2,646,525	0	0
会費収益	10,586,100	0	0	0	0	7,939,575	0	7,939,575	2,646,525	0	2,646,525	0	0
事業収益	3,372,854	0	0	0	0	924,026	0	924,026	2,256,828	192,000	2,448,828	0	0
交流事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修事業収益	192,000	0	0	0	0	0	0	0	0	192,000	192,000	0	0
受取参加者負担金	924,026	0	0	0	0	924,026	0	924,026	0	0	0	0	0
共済事業収益	2,256,828	0	0	0	0	0	0	0	2,256,828	0	2,256,828	0	0
受取補助金等	30,837,703	1,901,260	8,644,882	547,753	7,566,790	3,902,251	875,256	23,438,192	1,355,000	1,976,511	3,331,511	4,068,000	0
財団補助金	11,300,000	791,000	1,695,000	226,000	3,277,000	0	339,000	6,328,000	0	904,000	904,000	4,068,000	0
財団負担金	13,946,703	965,260	6,653,882	321,753	4,289,790	107,251	536,256	12,874,192	0	1,072,511	1,072,511	0	0
財団補助金（ICT関連）	441,000	145,000	296,000	0	0	0	0	441,000	0	0	0	0	0
勤労者福祉サービスセンター運営費補助金収益	5,150,000	0	0	0	0	3,795,000	0	3,795,000	1,355,000	0	1,355,000	0	0
雑収益	675,198	0	0	0	0	235,950	1,549	237,499	31,173	0	31,173	406,526	0
受取利息	2,007	0	0	0	0	0	1,549	1,549	458	0	458	0	0
雑収益	673,191	0	0	0	0	235,950	0	235,950	30,715	0	30,715	406,526	0
経常収益計	53,334,455	1,901,260	8,644,882	547,753	7,566,790	13,001,802	8,739,405	40,401,892	6,289,526	2,168,511	8,458,037	4,474,526	0
(2) 経常費用													
事業費	50,061,028	2,238,147	10,078,473	1,650,801	8,310,681	13,567,552	5,858,758	41,704,412	6,185,440	2,171,176	8,356,616	—	—
給料手当	19,918,347	727,267	6,649,321	1,030,212	2,216,434	4,850,119	3,332,347	18,805,700	749,013	363,634	1,112,647	—	—
臨時雇賃金	1,026,875	0	0	0	0	513,439	342,292	855,731	171,144	0	171,144	—	—
法定福利費	3,288,330	111,889	1,042,291	160,343	347,439	848,792	578,796	3,089,550	146,470	52,310	198,780	—	—
福利厚生費	21,840	840	5,664	1,046	1,896	7,356	3,154	19,956	1,452	432	1,884	—	—
退職給付費用	640,000	0	111,000	31,000	37,000	123,000	307,000	609,000	31,000	0	31,000	—	—

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	合計	公益目的の事業会計							収益事業等会計			法人会計	内部取引消去
		公1 交流事業	公2 研修事業	公3 情報提供事業	公4 調査・相談事業	公5 福利厚生事業	共通	小計	他1 慶弔給付事業	他2 経営改善支援事業	小計		
臨時雇賃金	684,583	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	684,583	
法定福利費	397,596	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	397,596	
福利厚生費	1,680	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,680	
退職給付費用	123,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	123,000	
会議費	62,202	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62,202	
旅費交通費	4,040	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,040	
修繕費	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
通信運搬費	275,706	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	275,706	
広告宣伝費	84,100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84,100	
消耗品費	328,903	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	328,903	
消耗什器備品費	62,536	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62,536	
支払賃借料	265,994	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	265,994	
支払保険料	150,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	150,500	
委託費	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
支払手数料	155,040	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	155,040	
支払負担金	41,075	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,075	
支払会場使用料	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
租税公課	600	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	600	
雑費	2,160	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,160	
経常費用計	54,834,774	2,238,147	10,078,473	1,650,801	8,310,681	13,567,552	5,858,758	41,704,412	6,185,440	2,171,176	8,356,616	4,773,746	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,500,319	△ 336,887	△ 1,433,591	△ 1,103,048	△ 743,891	△ 565,750	2,880,647	△ 1,302,520	104,086	△ 2,665	101,421	△ 299,220	
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 1,500,319	△ 336,887	△ 1,433,591	△ 1,103,048	△ 743,891	△ 565,750	2,880,647	△ 1,302,520	104,086	△ 2,665	101,421	△ 299,220	

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	合計	公益目的事業会計							収益事業等会計			法人会計	内部取引消去
		公1 交流事業	公2 研修事業	公3 情報提供事業	公4 調査・相談事業	公5 福利厚生事業	共通	小計	他1 慶弔給付事業	他2 経営改善支援事業	小計		
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
投資有価証券売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用													
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,500,319	△ 336,887	△ 1,433,591	△ 1,103,048	△ 743,891	△ 565,750	2,880,647	△ 1,302,520	104,086	△ 2,665	101,421	△ 299,220	
一般正味財産期首残高	15,554,151	△ 2,650,376	△ 542,313	△ 1,474,378	△ 4,149,774	△ 8,303,713	41,459,716	24,339,162	822,201	△ 1,494,090	△ 671,889	△ 8,113,122	
一般正味財産期末残高	14,053,832	△ 2,987,263	△ 1,975,904	△ 2,577,426	△ 4,893,665	△ 8,869,463	44,340,363	23,036,642	926,287	△ 1,496,755	△ 570,468	△ 8,412,342	
II 指定正味財産増減の部													
基本財産受取利息	7,651,200	0	0	0	0	0	7,651,200	7,651,200	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 7,862,600	0	0	0	0	0	△ 7,862,600	△ 7,862,600	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 211,400	0	0	0	0	0	△ 211,400	△ 211,400	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	550,699,932	0	0	0	0	0	550,699,932	550,699,932	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	550,488,532	0	0	0	0	0	550,488,532	550,488,532	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	564,542,364	△ 2,987,263	△ 1,975,904	△ 2,577,426	△ 4,893,665	△ 8,869,463	594,828,895	573,525,174	926,287	△ 1,496,755	△ 570,468	△ 8,412,342	

貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	13,978,936	54,040	0	14,032,976
未収金	3,502,867	499,736	406,526	4,409,129
前払金	75,948	18,987	0	94,935
会計間貸借勘定	8,756,538	-389,772	-8,366,766	0
流動資産合計	26,314,289	182,991	-7,960,240	18,537,040
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	550,488,532	0	0	550,488,532
基本財産合計	550,488,532	0	0	550,488,532
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	7,659,000	652,000	2,944,000	11,255,000
特定資産合計	7,659,000	652,000	2,944,000	11,255,000
(3) その他固定資産				
出資金	800	200	0	1,000
その他の固定資産合計	800	200	0	1,000
固定資産合計	558,148,332	652,200	2,944,000	561,744,532
資産合計	584,462,621	835,191	-5,016,240	580,281,572
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	1,236,080	146,928	427,765	1,810,773
前受金	1,712,550	570,850	0	2,283,400
預り金	329,817	35,881	24,337	390,035
流動負債合計	3,278,447	753,659	452,102	4,484,208
2. 固定負債				
退職給与引当金	7,659,000	652,000	2,944,000	11,255,000
固定負債合計	7,659,000	652,000	2,944,000	11,255,000
負債合計	10,937,447	1,405,659	3,396,102	15,739,208
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産	550,488,532	0	0	550,488,532
指定正味財産合計	550,488,532	0	0	550,488,532
(うち基本財産への充当額)	(550,488,532)	(0)	(0)	(550,488,532)
2. 一般正味財産	23,036,642	-570,468	-8,412,342	14,053,832
一般正味財産合計	23,036,642	-570,468	-8,412,342	14,053,832
(うち特定資産への充当額)	(7,659,000)	(652,000)	(2,944,000)	(11,255,000)
正味財産合計	573,525,174	-570,468	-8,412,342	564,542,364
負債及び正味財産合計	584,462,621	835,191	-5,016,240	580,281,572